

施設名 (愛称)	京都市環境保全活動センター（京エコロ ジーセンター）	所管局部課等	環境政策局地球温暖化対策室
ホームページアドレス	http://www.miyako-eco.jp	(連絡先)	222-4555
		(評価票作成者)	「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進担当課長 上田 誠

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性 効率化等による 見直し	24予算額 (千円)	目標達成度 指標	利用者数等
160,100	157,372		148,338		
施設運営方法	☐ 直営 ☐ 部分委託 ☐ 全部委託 ☒ 指定管理者制度 指定期間：H25年3月まで 利用料金制度 ☒ 有 ☐ 無			委託先・指定管理者の名称、内容 (名称) 財団法人京都市環境事業協会 (内容) 京都市環境保全活動センターの管理に係る協定	
設置根拠 (法令、条例、規則、要綱等)	京都市環境保全活動センター条例、京都市環境保全活動センター条例施行規則			会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計
所在地	京都市伏見区深草池ノ内町13			設置年月	平成14年4月

施設の概要	施設概要	(敷地面積、延床面積、建物、設備等) 1階：シアター（移動席120席、講演・集会・大規模ワークショップ・上映会等に利用）、常設展示（気づきと学びのひろば・エコロジー体験コーナー）2階：事務室、活動支援室（京のアジェンダ21フォーラム・京都市ごみ減量推進会議の拠点）、企画展示・ワークショップコーナー、情報コーナー3階：交流コーナー、環境図書コーナー、こどもひろば、印刷作業室、第1・第2会議室（18・24名）、リサイクル工房（30名）、エコ厨房（30名）屋上：ひろば、ビオトープ
	事業内容	(どのような手段で) 1 貸館（会議室他）、2 館外・館内の環境学習プログラム開発、3 館内案内・団体見学 4 環境ボランティア組織、5 子どもから大人まで環境ひとづくり、6 インターン研修生受入 7 地域での環境保全活動支援、8 環境保全活動団体への助成支援 9 事業者・学生による環境保全活動への支援、10 情報発信・広報対策 11 イベントプログラムの企画と実施、12 海外交流
	設置目的	(どのような状態にしたいのか) 平成9年12月に開催された「地球温暖化防止京都会議（COP3）」を記念し、身近なごみ問題から地球規模の環境問題まで幅広い視点に立った「環境意識」の定着を図り、家庭、地域、職場、学校などあらゆる場所で環境にやさしい実践活動の輪を広げる拠点として設置した。

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度予算	H24年度予算	
	①	事業費・運営費	(千円)	176,719	174,719	160,100	157,372	148,338
	②	委託料	176,719	174,719	160,100	157,372	148,338	
		指定者管理者委託料	176,719	164,719	160,100	157,372	148,338	
		展示物充実委託料		10,000				
	③							
	④							
⑤	その他							
⑥	人件費（24年度は見込）	(千円)						
⑦	年間経費（①＋⑥）	(千円)	176,719	174,719	160,100	157,372	148,338	
⑧	国庫・府支出金	(千円)		10,000				
⑨	使用料・手数料等	(千円)	1,813	1,547	1,600	1,769	1,769	
⑩	京都市年間負担経費（⑦－（⑧＋⑨））	(千円)	174,906	163,172	158,500	155,603	146,569	
⑪	減価償却費	(千円)	35,989	35,989	35,989			
⑫	市債利子	(千円)						
⑬	京都市年間負担総経費（⑩＋⑪＋⑫）	(千円)	210,895	199,161	194,489			

平成23年度
(平成22年度分)

施設名	京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）
-----	---------------------------

取得費等の情報 (千円)	取得費及び財源内訳		平成22年度末残高		(備考)				
	土地取得費								
	建物取得費	1,799,463	建物減価償却後残高		減価償却の方法				
	財源内訳				・定額法				
	国庫・府支出金				・残存価額ゼロ				
	市債	1,512,641	市債残高		・耐用年数 50 年				
	一般財源	160,822							
	寄付金等								
物品 (万円以上)		物品減価償却後残高							
施設の概要	環境に優しい 施設の整備 状況 (単位:kw, m ³ , m ² , Kcal/h等)	環境負荷低減技術		規模	単位	環境負荷低減技術	規模	単位	
		☒ 太陽光発電	20	Kw	☐ 廃棄物発電				
		☒ 太陽熱利用	74	m ³	☐ 廃棄物熱利用				
		☒ 太陽光野外灯			☐ 透水性舗装				
		☒ 雨水・井水利用	70	m ³	☒ 屋上・壁面緑化	180	m ²		
		☐ 風力発電			☒ グリーンベルト (生垣の緑化)	64	m ²		
		☒ 井水・地中熱	486	m ³	☒ 敷地緑化	40	m ²		
		☐ コージェネレーション			☒ ビオトープ	180	m ²		
	☐ 燃料電池			☐ その他 ()					
	料金体系	料金区分	入館料無料。 貸館 (シアター, 第1・第2会議室, リサイクル工房, エコ厨房) 有料						
		主な料金	○会議室等 (午前 (午前9時～12時) 午後 (午後1時～5時) 夜間料金 (午後6時～9時)) ・シアター (視聴覚室) 4,100円 5,300円 6,100円 ・第1会議室 2,000円 2,600円 2,900円 ・第2会議室 1,600円 2,100円 2,400円 ・リサイクル工房 (実習室A) 2,100円 2,800円 3,100円 ・エコ厨房 (実習室B) 2,100円 2,800円 3,100円						
			減免内容	○条例に基づき使用料の減免措置規定あり。					
			直接従事 職員数	京都市職員数	0人	(うち局長 人, 部長 人, 課長 人, 係長 人, 係員 人)			
	指定管理者職員数	18人							
		合計	18人						
京都市内の 類似施設	本市所管		の当 相 違 点 と 左 記 施 設 と						
	府所管								
	国所管								
	民間・ その他								
施設利用状況 等の推移	区分		H20年度	H21年度	H22年度				
	施設の総利用者数等 (単位: 人)		93,161	105,247	84,601				
	個別事業における利用状況等の推移								
	○一般入館者数		62,209	69,190	59,436				
	○エコ学習参加者数 (市内の市立小学校5年生)		10,817	5,598	4,013				
	○会議室利用者数		6,707	5,280	5,432				
	○館外事業参加者数		13,428	25,179	15,720				
	以上施設の総利用者数等								
	・貸館事業 (使用回数)		566	419	459				
	(内数) 実習室A (リサイクル工房)		56	40	45				
	実習室B (エコ厨房)		176	101	107				
	第1会議室		84	73	69				
	第2会議室		222	182	215				
	視聴覚室 (シアター)		28	23	23				
・図書, ビデオ, DVDの蔵書数		6,982	6,876	7,052					
・ビデオ, DVD利用者数		1,417	1,060	767					
(参考) 利用単位当たり京都市負担額 (京都市負担年間経費÷施設の総利用者数等) (円)		1,877	1,550	1,874					
利用者満足度調査	実施の有無	■ 有 □ 無		調査結果					
	実施時期(直近)	平成21年8月～9月		○エコロジーセンターの感想: 満足29%, やや満足31%, 普通25%, やや不満2%, 不満11%					
	調査手法	利用者に対するアンケート							
	調査数	124							

平成23年度
(平成22年度分)

Ⅱ 評価結果

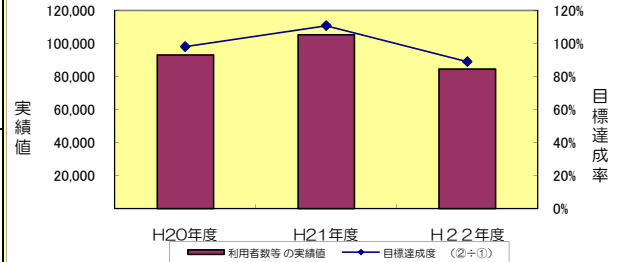
施設名

京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター）

Ⅱ-2 業績評価（Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価は「通常評価」のため省略）

1 目標達成度

	No.	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度予算	H24年度予算
目標達成度	①	利用者数等の目標値	人	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
	②	利用者数等の実績値	人	93,161	105,247	84,601		
	③	目標達成度（②÷①）	%	98.1%	110.8%	89.1%		
			評価	良い	かなり良い	良い		
指標の選択理由	入館者及び館外事業（館外でセンターが実施した事業）参加者の事業総参加者数を使用							
目標値設定の考え方	近年の利用者数等の推移と効果的な学習環境を提供できる水準を勘案して設定							
分析	・利用者数は、前年度に比べ、一般入館者数、エコ学習参加者数、館外事業参加者数について全期間を通して減少傾向にあったが、環境月間の6月及び新たに地域主催のイベント等を協働して実施した10月は、前年度を上回る実績であった。 ・開館から9年が経過し、市民への認知度が高くなっており、国内外の他都市からの視察も多く、全国における環境学習施設のモデルとなりつつある。							



対象指標

主たる施設利用対象者層	京都市民
対象者規模（H22年度時点）	1,462,203人（人口・平成22年4月1日現在）
対象者規模（施設設置当初）	1,467,785人（人口・平成12年度国勢調査）
規模の将来予測	京都市基本計画においては、京都市の人口は横ばいと予測されている。

2 効率性

	No.	区分	説明	単位	H20年度	H21年度	H22年度
効率性	①	施設の総利用者数等	施設の総利用者数等	人	93,161	105,247	84,601
	②	年間経費	施設の事業費・運営費および人件費の合計額	千円	176,719	174,719	160,100
	③	利用単位あたり経費	②÷①×1000円	円/利用単位	1,897	1,660	1,892
	④	単位当たり経費変動率				-12.5%	+14.0%
				評価	かなり良くなった	かなり悪くなった	
総利用者数等の考え方 施設の総利用者数等について用いた指標について記載してください	本施設は、環境保全に係る学習機会の提供及び活動の支援に供するための拠点であり、来館者だけでなく館外事業の参加者も対象とした。 備考 コスト評価項目に関して留意事項、補足項目等があれば記載してください。 特になし						
分析	<コスト変動の理由等> 平成21年度と比べ、平成22年度の施設の総利用者数等が減少したため効率性が悪くなった。 年間経費について、平成21年度は174,719千円（管理費164,719千円、展示物充実費10,000千円）から平成22年度は160,100千円と、14,619千円の減額を行い、効率的な施設運営を図っている。利用者数が減少したため、単位当たり経費変動率は増加した。						

3 その他

	No.	区分	説明	単位	H20年度	H21年度	H22年度
受益者負担比率	①	年間経費	施設の事業費・運営費・人件費及び初期投資額の合計額	千円	212,347	210,346	202,623
	②	受益者負担額	施設の本来の目的による使用料等の年間総額	千円	1,452	1,185	1,233
	③	受益者負担比率	②÷①	%	0.7%	0.6%	0.6%

平成23年度
(平成22年度分)施設名 京都市環境保全活動センター（京エコ
ロジーセンター）

Ⅲ 今後の方向性

効率化等による見直し	（今後の方向性の理由及び具体的な内容） 現行の指定管理期間終了時期（平成25年度）に併せ、更なる施設管理業務の効率性の追求と、効果的なソフト事業の実施に向けた見直しを行い、事務事業全体の改善につなげていく。
-------------------	---

Ⅳ 見直しの方策

評価結果	改善・見直しの方策案
市民と行政の役割分担評価	公共性 廃止、休止、縮小、外部委託化、民営化などの方向性（役割分担評価実施時期 平成 19 年度）
	必需・共同消費性 市民サービスや行政責任の確保等に留意しつつ、指定管理者（平成21年度～平成25年度）である財団法人京都市環境事業協会に委託する。
	行政関与の妥当性 また、他の自治体から注目されている指定管理者、指定管理者が設置する事業運営委員会、環境ボランティア（エコメイト、エコサポーター）の三者協働による事業運営を継続する。
	+7
	受益者負担の妥当性
	+1
業績評価	実施主体の妥当性
	経常的・一般的専門性
	H22年度 目標達成率 利用者数等の目標数値及び利用者向上策など
	目標数値については、当面、現状の数値を目標とするが、今後、利用者数の影響を与える諸情勢の変化を踏まえ、見直しを行う。また、引き続き、充実した環境啓発事業等の開催やそれに伴う広報活動に努め、利用者向上に繋げていく。
業績評価	89.1%
	H21年度 執行方法の見直しなどの効率化のための目標及び方策など
	かなり良くなった 施設の利用者数は昨年度から減少したため、今後も当施設の効果的なPR手法を検討し、利用者数の増加に繋がる積極的なPRを実施して、効率化を図っていく。
	H22年度
業績評価	かなり悪くなった
	H22年度 受益者負担比率 受益者負担の現状及び適正化のための方策など
	0.6% 受益者負担については、会議室等の使用料である。会議室等の利用については、主催事業の支障をきたさない範囲において、効率的な活用を図る。

アンケート調査など	サービス	市民アンケート調査等の結果
	来館者に対して満足度のアンケート調査を実施したところ、全体の約60%が満足又はやや満足という回答であった。	サービスの迅速性や利便性など、利用者満足度の観点からのサービス提供の質の改善方策など 指定管理者における職員内部研修や環境ボランティアに対する研修を継続し、市民サービス提供の室の向上を図っていく。

環境に配慮した取組	環境に配慮した管理運営については、KES（環境マネジメントシステム）の認証取得を継続している。
------------------	---